

2023-9-1
No.1092 500円

思想運動

関東朝鮮人大虐殺とどう向き合うか	2~3面
労組反戦行動実行委が情宣行動	4面
日韓労働者が汚染水投棄阻止で共同行動	5面
アメリカチームスターズのたたかい	7面
新疆ウイグル自治区を訪ねて(中)	8~9面
朝鮮戦争停戦70年に想う	10面
映画時評=「サントメール ある被告」	11面



朝・日大学生が連帯して日本の継続する植民地主義に抗議

8月21日、新宿駅周辺で、日本政府と東京都による関東朝鮮人大虐殺の歴史抹殺・過去未清算に反対し、トルパプロジェクト(朝鮮人虐殺の歴史を記憶し朝鮮人差別に反対する朝日大学生一大行動)主催のデモ・パレードが行なわれた。学生・青年を中心に150名が参加して「日本政府は真相究明を」「東京都は虐殺の事実を認める」と訴えた。【関連記事=2~3面】

八月十八日、米大統領バイデンと日本首相岸田と韓国大統領尹錫悦はキャンブ・デービッドに集結し、日米韓三国首脳会合を開催した。そこで三人は「日米韓パートナーシップの新時代」を宣言し、日米同盟と米韓同盟の戦略的連携を強化し、日米韓の安全保障協力を新たな高みへと引き上げることで一致した、という(外務省八月十八日発表「日米韓首脳会合およびワシントン・ランチ」より)。

われわれは、ここで公表された「成果文書」といわれる「キャンブ・デービッド原則」「脳共同声明」「キャンブ・デービッド精神」(以下、「精神」)で、この会合がめざす方向を知ることができる。「原則」は、日米韓が今後むかう方向の大枠を定めたもので、「精神」はその具体策である。これらを読むと、中国・朝鮮・ロシアにたいする対決姿勢が如実にあらわれた日米韓

八月十八日、米大統領バイデンと日本首相岸田と韓国大統領尹錫悦はキャンブ・デービッドに集結し、日米韓三国首脳会合を開催した。そこで三人は「日米韓パートナーシップの新時代」を宣言し、日米同盟と米韓同盟の戦略的連携を強化し、日米韓の安全保障協力を新たな高みへと引き上げることで一致した、という(外務省八月十八日発表「日米韓首脳会合およびワシントン・ランチ」より)。

われわれは、ここで公表された「成果文書」といわれる「キャンブ・デービッド原則」「脳共同声明」「キャンブ・デービッド精神」(以下、「精神」)で、この会合がめざす方向を知ることができる。「原則」は、日米韓が今後むかう方向の大枠を定めたもので、「精神」はその具体策である。これらを読むと、中国・朝鮮・ロシアにたいする対決姿勢が如実にあらわれた日米韓

憲法違反の朝鮮戦争参戦を許すな

道ミサイル計画を断つための日米韓ワーキンググループの立ち上げを表明、ロシアにたいしては三国によるウクライナ支援の結束を再度強調した。さらに毎年、名称を付した日米韓合同軍事訓練を定期的に実施する。日米韓の経済安全保障を盤石なものにするための情報共有、技術協力、地球規模の供給網の強化など、多岐にわたる諸課題を

道ミサイル計画を断つための日米韓ワーキンググループの立ち上げを表明、ロシアにたいしては三国によるウクライナ支援の結束を再度強調した。さらに毎年、名称を付した日米韓合同軍事訓練を定期的に実施する。日米韓の経済安全保障を盤石なものにするための情報共有、技術協力、地球規模の供給網の強化など、多岐にわたる諸課題を

日朝友好を促進させる決意新たに！

堀川久司(日朝友好千葉県の会)

八月二十四日早朝、とりのる方々を訪ね歩き、協力要請をすするの主たる目的だった。バスケットボールW杯開催の影響もあってモノレール沿線の多くのホテルは満室状態だったが、どこにか那覇市内でインルームを押さえることができたのだ。

話を二十四日の早朝に戻そう。何やら様子がおかしい。窓を開けるとテナウンスが聞こえてきた。「北朝鮮からミサイルらしきものが発射されたので屋内へ避難してください。外には出ないでください。——これを約三〇分も繰り返していた。テレビにはアラート「ミサイル発射。ミサイル発射。……」の画面が映し出されていた。のちに防衛省は「二十四日午前四時前、北朝鮮から弾道ミサイル技術を用いたものが発射され、複数に分断したあと日本のE2EJ排他的経済水域の外側の三つの海域に落下し」と発表した。落下した時刻はそれぞれ午前四時以前である。国家権力による安眠妨害である。軽犯罪法の「静穏の罪」(一五年以下の懲役又は五〇万円以下の罰金)に当たらないのか。

日本政府はアラートを発動することで「北朝鮮」の脅威を思っ存分に拡散し、住民に

目論んでいる(自民党の麻生太郎副総裁は「安倍晋三が夢にまで見た法案を、岸田は一年半で成し遂げた」とうそをいっている)。日本政府はアメリカに言従し「台湾有事」や「北朝鮮脅威」を煽りながら沖縄県下の各島に自衛隊を増強している。さらに有事に備えてシエラレーの整備案をまとめ、「先島諸島」からとりかかるとしている。日本政府は憲法前文の「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることのないやうに……」を完全に無視している。

東北アジアの平和を構築するためにも日朝友好を促進しなければならぬ。ふたたび沖縄を戦場にさせないために活動している真民と連帯して沖縄全国集会を成功させたい。訪問を終えたAさんとわたしは決意を新たにしたい。